事業	業番号	06 04 01 事業改善シート (令和5年度実施	事業分)	■当初要求	□当初う	予算案 □補正予算案 □点検				
車	業 名	生活排水施設整備事業(一般会計分)	部局環境部		課·室	生活排水課				
7	产来 石	土冶孙小旭改造佛尹来 ( ) 放去引力)	実施期間	S56 ~	E-mail	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp				
	次期総合5か年計画(答申書)との対応関係									
政策	策の柱	持続可能で安定した暮らしを守る								

#### 1 現状と課題

【現状】浄化槽の普及促進、農業集落排水施設の改築更新などを実施

【課題】都道府県構想に基づき、施設や処理区域の広域化・管理の共同化、施設の計画的な改築更新、生活排水処理施設の未普及地域の早期解消、バイオマス利活用プラン等による持続可能な生活排水対策を推進する必要がある。

### 2 事業目的

○快適な生活環境と良好な水質保全を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

# ①老朽化施設の改築更新 (農業集落排水)

適切な汚水処理機能維持のため、ライフサイクルコストの低減を意識した施設・管渠の改築更新

### ②生活排水施設未普及地域の縮減(合併処理浄化槽)

未普及地域の早期解消に向け、合併処理浄化槽の設置費補助

# 4 成果指標

(推移の凡例 /: 改善 >: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年	度	R4年	度	R5年度	達成	目標値設定理由	
IVO.	]日(示/口		実績	実績	推移	見込値	推移	目標値	状況	日保胆故足连田	
1	汚水処理人口普及率	%	98.0	98.2	7	98.2	$\rightarrow$	99.1		長野県の生活排水行政の基本計画である長野県「水循環・ 資源循環のみち2015」(R4改訂予定)において、汚水処理 人口普及率の令和2年度の目標値を98.8%、令和7年度 の目標を99.3%と設定していることから、毎年0.1%の上昇を 目指し、令和5年度の目標を99.1%とした。	
									$\overline{/}$		

**5 事業コスト** (単位: 千円、人)

				予算額					
区	分	前年度繰越  当初予算  補正予算    名		合計	うち一般財源	決算額	職員数		
R5年度	(予算案)				0			7.0	
K3牛皮	(要求)		493,870		493,870	120,613		7.0	
R4年度		225,776	518,816	0	744,592	122,524		7.0	
R3年度		59,694	571,905	△ 6,542	625,057	125,265	374,808	7.0	

事業番号	06 04 01	細事業一覧(令和5年度実施事	業分)	■当初要求	□当初予	予算案 □補正予算案 □点検
事業名	生活排力	<b>×施設整備事業(一般会計分)</b>	部局	環境部	課·室	生活排水課

細事業 No.	細事業	R3年度 当初予算		R4年度 当初予算						
1	浄化槽対策事業費	130,456 千円		122,273 千円	(予算案)	120,096 千円				
No.	細事業を構成する主な取組	令和5年度実施内容	字(予定)	(上段	: 事業概要、下段	:活動(	こよるアウトプット)			
1	合併処理浄化槽整備事業補助金	補助金	中山間地等下水道、農業集落排水施設等による整備が予定されていない地域において、合併処理浄化槽の設置者に補助を行う市町村に対し補助を行う。 補助対象:62市町村、920基							
2	浄化槽台帳システム管理業務委託	委託	浄化槽台帳を整備・活用することにより、浄化槽の適正な維持管理について適切に 指導等を行うため、設置情報、管理者、維持管理及び指導状況等の情報を入力 管理する。 -							
3	净化槽放流水水質検査委託	委託	浄化槽法第53条第2項の規定により実施する浄化槽の立入検査において、浄化槽の管理者に的確に改善指導等を行うため、浄化槽放流水の水質検査を実施する。 検体数:500検体							

細事業 No.	細事業	名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算					
2	農業集落排水事業費			441,449 千円	396,543 千円	(予算案) (要求) 373,774 千円				
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトブ							
1	農業集落排水施設等の改築、調査計画及び施設計画	補助金	改築(機能強化対策及び強靭化): 定率補助 調査計画の策定 : 定率補助 施設計画の策定 : 定額補助 改築: 10市町村、12地区 調査計画・施設計画: 11市町村、24地区							
2	(一社) 地域環境資源センター負担 金	負担金	農業集落排水施設に関する技術開発、調査・研究を行っている(一社)地域環境資源センターへの負担金 -							